

# 9

令和5年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その3 >

(事務事業評価表)

令和6年9月

多 賀 城 市



## 目 次

### 9<その3>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「9<その3>」です。

|          |                                     |          |
|----------|-------------------------------------|----------|
| <b>V</b> | <b>事務事業評価表(実施計画及び主要事業)</b>          | <b>1</b> |
| 1        | 事務事業評価表とは                           | 3        |
| 2        | 「事務事業評価」と評価表の見方                     | 3        |
| 3        | 事務事業一覧                              | 5        |
|          | 政策1 みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり(安全安心) | 9        |
|          | 政策2 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)      | 17       |
|          | 政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)     | 31       |
|          | 政策4 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境)  | 49       |
|          | 政策5 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)  | 65       |
|          | 政策6 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生)   | 71       |
|          | 政策7 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営)      | 77       |

この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第六次多賀城市総合計画に基づく令和5年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。  
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。  
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

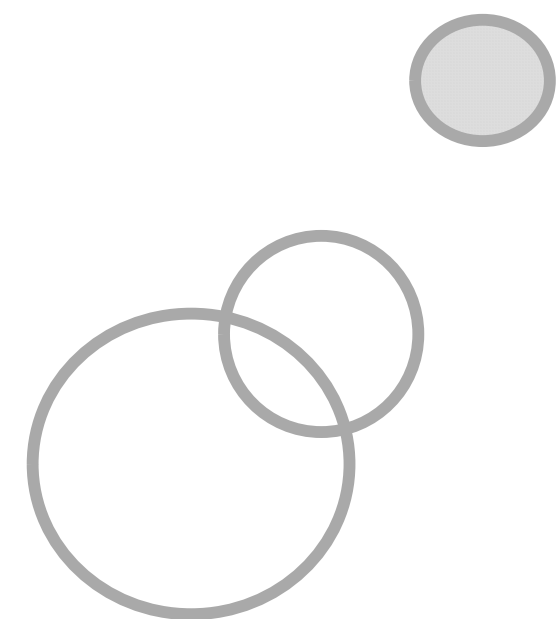
この報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している令和4年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。



## V 事務事業評価表 (実施計画及び主要事業)

---





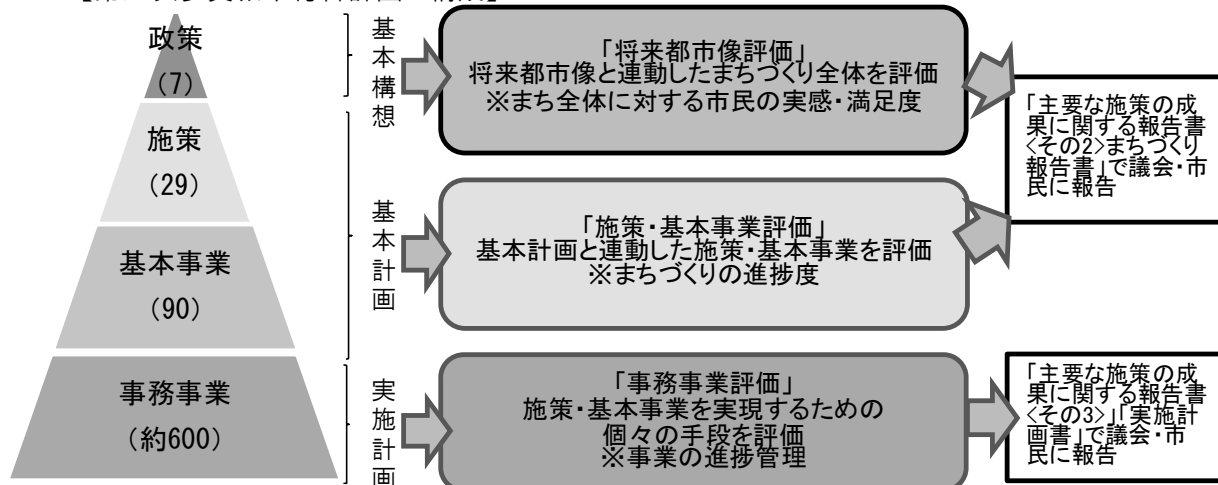
## V 事務事業評価表(実施計画及び主要事業)

### 1 事務事業評価表とは

事務事業評価表は、基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、上位施策の成果向上や目標達成に貢献しているか、より効果的な手法はないか、コストの妥当性や効率性はどうかといった項目について、年度ごとの予算・決算の状況を反映し、市が評価し、作成したものです。

年度ごとに評価を行うことで、事業進捗状況を確認するとともに、事業における手段の改革、改善を検討することに繋がっています。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



#### ○掲載事業

実施計画事業(※)及び主要事業(総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業)を掲載しています。

※ 実施計画とは

「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業(国、県、市事業の負担金などを含みます。）」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。

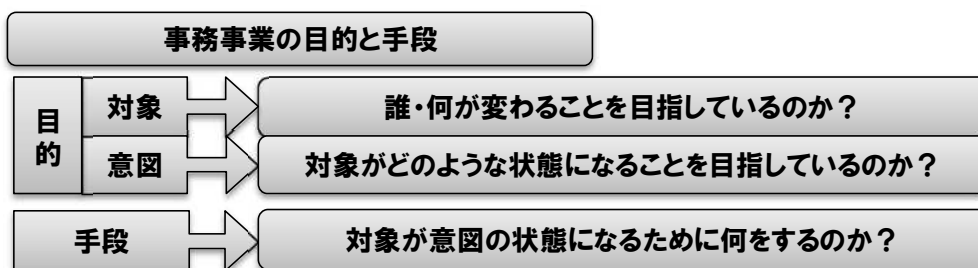
事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

### 2 「事務事業評価」と評価表の見方

事務事業をより効果的、効率的に実施するためには、意図(事業実施により、対象をどのような状態にしたいのか)と対象(誰に対して事業を行うのか)を明確にすることが重要となります。

この報告書では、「事務事業評価」として、掲載事業の経過、当該年度の取組内容や指標及び事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示しています。

これは、事務事業がどのような状態を目指しているのかと事務事業の成果をわかりやすく簡潔に表すための仕組みであり、また、事務事業の取組結果が将来都市像やまちづくりに貢献するかどうかを総合計画の体系の中で確認・検証し、次の施策展開に反映するための仕組みでもあります。



## ＜事務事業評価表の見方＞

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「何をどの程度実施したか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

|                                                                                             |                                                                                                       |                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| <b>●開始年度・終了年度・・・年度が</b><br>決まっている場合に記載しています。                                                |                                                                                                       | <b>●実施計画・重点テーマ・総合戦略・・・</b><br>該当する事業に「○」を付しています。                                                                                                    |                                                                                                                                                   | 要 [999] (事項別明細書 ページ)                                            |                                     |
| <b>事務事業名称</b>                                                                               |                                                                                                       | <b>担当部</b><br><b>担当課</b><br><b>担当係</b>                                                                                                              |                                                                                                                                                   | <b>●事項別明細書・・・それぞ</b><br>れの会計における事項別明細書のページを記載しています。             |                                     |
| <b>開始年度</b>                                                                                 | <b>終了年度</b>                                                                                           | <b>実施計画</b> ○                                                                                                                                       | <b>重点テーマ</b> ○                                                                                                                                    | <b>総合戦略</b>                                                     | <b>●担当・・・令和6年度担当部</b><br>署を記載しています。 |
| <b>会計</b><br><b>款</b><br><b>項</b><br><b>目</b>                                               |                                                                                                       | <b>●会計・・・一般会計、特</b><br>別会計、事業会計の区分<br><b>●款項目・・・支出科目</b>                                                                                            |                                                                                                                                                   | <b>●政策・施策・基本事業・・・第六次</b><br>多賀城市総合計画前期基本計画にお<br>ける位置付けを記載しています。 |                                     |
| <b>事務事業の開始背景(根拠)、概要</b>                                                                     |                                                                                                       | <b>事務事業の全体計画</b>                                                                                                                                    |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>●事務事業の開始背景(根拠)、概要・・・複数の予算科</b><br>目を合算している事務事業については、【この事務事業は<br>○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。 |                                                                                                       | <b>●事務事業の全体計画・・・事務事業のこれまでの主な経過、</b><br>全体計画(決定している場合)を記載しています。                                                                                      |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>対象(誰、何に対して働き掛けるのか)</b>                                                                   |                                                                                                       | <b>手段(05年度の取り組み)</b>                                                                                                                                |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける、または</b><br>恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。                                |                                                                                                       | <b>●手段・・・この事務事業において、当該年度に行う取り</b><br>組みを記載しています。<br>また、事業の特定財源(補助制度等)を活用した場合は、<br>【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載し<br>ています。<br>繰越事業については、その旨を記載しています。    |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</b>                                                                 |                                                                                                       | <b>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのよ</b><br>うな状態にしたいのかを記載しています。                                                                                           |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>○指標、事業費の推移</b>                                                                           |                                                                                                       |                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>区分</b>                                                                                   | <b>指標名</b>                                                                                            | <b>単位</b>                                                                                                                                           | <b>03年度</b><br>実績                                                                                                                                 | <b>04年度</b><br>実績                                               | <b>05年度</b><br>実績                   |
| <b>対象指標</b>                                                                                 | <b>A</b><br><b>B</b>                                                                                  | <b>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</b><br><b>●活動指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか</b><br>(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしで<br>す。                                       | <b>●事業費・・・コスト推移の目安と</b><br>して、事業費及び財源内訳を千円<br>単位で記載しています。「その他」<br>には、繰越や使用料等、他の欄に<br>該当しない財源をまとめています。<br>※公営企業会計については、事業<br>費に正職員人件費が含まれてい<br>ます。 |                                                                 |                                     |
| <b>活動指標</b>                                                                                 | <b>C</b><br><b>D</b><br><b>E</b><br><b>F</b>                                                          | <b>●正職員人件費・・・正職員</b><br>人工数×平均人件費(給与費<br>に保険等の事業主負担分を含<br>めた1人当たり平均雇用コスト<br>730万円)により算定してい<br>ます。<br><b>●トータルコスト・・・事業費</b><br>に、正職員人件費を加えたも<br>のです。 |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>付記事項</b>                                                                                 |                                                                                                       | <b>事業費</b>                                                                                                                                          | <b>合計</b> 千円                                                                                                                                      |                                                                 |                                     |
| <b>●付記事項・・・補足説明などを</b><br>記載しています。                                                          |                                                                                                       | <b>国支出金</b> 千円                                                                                                                                      |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
|                                                                                             |                                                                                                       | <b>県支出金</b> 千円                                                                                                                                      |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
|                                                                                             |                                                                                                       | <b>地方債</b> 千円                                                                                                                                       |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
|                                                                                             |                                                                                                       | <b>その他</b> 千円                                                                                                                                       |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
|                                                                                             |                                                                                                       | <b>一般財源</b> 千円                                                                                                                                      |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
|                                                                                             |                                                                                                       | <b>正職員人工数</b> 人工                                                                                                                                    |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
|                                                                                             |                                                                                                       | <b>正職員人件費</b> 千円                                                                                                                                    |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
|                                                                                             |                                                                                                       | <b>トータルコスト</b> 千円                                                                                                                                   |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>○これまでの取り組みの評価</b>                                                                        |                                                                                                       |                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>事業状況</b>                                                                                 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | <b>●事業状況・・・「意図」欄又は「指標」に係る計画値に対する</b><br>達成度合いからみた事務事業の進捗状況を記載しています。                                                                                 |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |
| <b>上位貢献</b>                                                                                 | <input type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | <b>●上位貢献・・・この事業が、将来都市像や施策・基本事業の目指す姿や指標に対して、貢献して</b><br>いる度合いを記載しています。                                                                               |                                                                                                                                                   |                                                                 |                                     |



### 3 事務事業一覧

主要な施策として本報告書に事務事業評価表を掲載している事務事業の一覧です。

#### 【政策1】 みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり(安全安心)

| 政策 | 施策 | 基本<br>事業 | 事務事業名              | 担当    | 会計 | 款  | 項  | 目  | 実施<br>計画 | 重点<br>テーマ | 令和5年度<br>決算額<br>(千円単位) | 掲載頁 | 事項別<br>明細書<br>頁 |
|----|----|----------|--------------------|-------|----|----|----|----|----------|-----------|------------------------|-----|-----------------|
| 01 | 01 | 01       | 消防団設備等整備事業         | 危機管理課 | 一般 | 09 | 01 | 02 | 実計       |           | 3,352                  | 10  | 88              |
| 01 | 01 | 01       | 地域防災計画・ハザードマップ改定事業 | 危機管理課 | 一般 | 09 | 01 | 03 | 実計       | ○         | 495                    | 11  | 88              |
| 01 | 01 | 02       | 消防水利維持管理事業         | 危機管理課 | 一般 | 09 | 01 | 02 | 実計       |           | 10,665                 | 12  | 88              |
| 01 | 01 | 02       | 防災情報管理事業           | 危機管理課 | 一般 | 09 | 01 | 03 | 実計       | ○         | 17,486                 | 13  | 88              |
| 01 | 01 | 02       | 市庁舎耐震対策等事業         | 財政課   | 一般 | 02 | 01 | 07 | 実計       | ○         | 1,036,734              | 14  | 42              |
| 01 | 04 | 01       | 交通安全対策・啓発事業        | 危機管理課 | 一般 | 02 | 01 | 10 |          |           | 15,150                 | 15  | 44              |

6 事業

#### 【政策2】 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)

| 政策 | 施策 | 基本<br>事業 | 事務事業名              | 担当       | 会計 | 款  | 項  | 目  | 実施<br>計画 | 重点<br>テーマ | 令和5年度<br>決算額<br>(千円単位) | 掲載頁 | 事項別<br>明細書<br>頁 |
|----|----|----------|--------------------|----------|----|----|----|----|----------|-----------|------------------------|-----|-----------------|
| 02 | 01 | 01       | 地域福祉推進事業           | 社会福祉課    | 一般 | 03 | 01 | 01 | 実計       | ○         | 1,034                  | 18  | 54              |
| 02 | 02 | 02       | がん患者等助成事業          | 健康長寿課    | 一般 | 04 | 01 | 01 | 実計       | ○         | 319                    | 19  | 66              |
| 02 | 02 | 03       | 妊産婦・乳児(個別)健康診査事業   | 子ども家庭課   | 一般 | 04 | 01 | 01 | 実計       | ○         | 59,399                 | 20  | 66              |
| 02 | 03 | 01       | 出産子育て応援事業(伴走型相談支援) | 子ども家庭課   | 一般 | 04 | 01 | 01 | 実計       | ○         | 10,263                 | 21  | 66              |
| 02 | 03 | 02       | 放課後児童クラブ施設整備事業     | 子ども政策課   | 一般 | 03 | 02 | 06 | 実計       |           | 13,406                 | 22  | 64              |
| 02 | 03 | 03       | 教育・保育施設等整備推進事業     | 子ども政策課   | 一般 | 03 | 02 | 02 | 実計       |           | 14,642                 | 23  | 60              |
| 02 | 03 | 03       | 保育士確保支援事業          | 子ども政策課   | 一般 | 03 | 02 | 02 | 実計       | ○         | 7,151                  | 24  | 60              |
| 02 | 03 | 04       | 子ども医療費助成事業         | 国保年金課    | 一般 | 03 | 02 | 05 | 実計       | ○         | 367,652                | 25  | 64              |
| 02 | 05 | 03       | 療育等支援事業            | 介護・障害福祉課 | 一般 | 03 | 02 | 03 |          |           | 130,447                | 26  | 62              |
| 02 | 06 | 03       | 公営住宅ストック総合改善事業     | 都市計画課    | 一般 | 08 | 05 | 01 | 実計       | ○         | 15,310                 | 27  | 84              |
| 02 | 06 | 04       | 生活困窮者包括的相談支援事業     | 社会福祉課    | 一般 | 03 | 01 | 01 | 実計       | ○         | 21,853                 | 28  | 54              |
| 02 | 06 | 04       | 生活困窮者自立促進事業        | 社会福祉課    | 一般 | 03 | 01 | 01 | 実計       | ○         | 22,493                 | 29  | 54              |

12 事業

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名                          | 担当          | 会計 | 款  | 項  | 目  | 実施計画 | 重点テーマ | 令和5年度<br>決算額<br>(千円単位) | 掲載頁 | 事項別<br>明細書<br>頁 |
|----|----|------|--------------------------------|-------------|----|----|----|----|------|-------|------------------------|-----|-----------------|
| 03 | 01 | 01   | 地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)    | 生涯学習課       | 一般 | 10 | 04 | 02 | 実計   | ○     | 6,214                  | 32  | 94              |
| 03 | 02 | 02   | たがじょう心のケア教育相談事業                | 教育総務課       | 一般 | 10 | 01 | 02 | 実計   | ○     | 21,476                 | 33  | 90              |
| 03 | 02 | 03   | 学校給食センター運営事業                   | 学校給食センター    | 一般 | 10 | 05 | 02 | 実計   |       | 54,301                 | 34  | 100             |
| 03 | 02 | 04   | 小学校環境整備事業                      | 教育総務課       | 一般 | 10 | 02 | 01 | 実計   | ○     | 738,848                | 35  | 90              |
| 03 | 02 | 04   | 中学校環境整備事業                      | 教育総務課       | 一般 | 10 | 03 | 01 | 実計   |       | 16                     | 36  | 92              |
| 03 | 02 | 04   | 小中学校通学区域適正化事業                  | 教育総務課       | 一般 | 10 | 01 | 02 | 実計   | ○     | 168                    | 37  | 90              |
| 03 | 02 | 04   | 小学校学校施設維持管理事業                  | 教育総務課       | 一般 | 10 | 02 | 01 | 実計   | ○     | 169,143                | 38  | 90              |
| 03 | 02 | 04   | 中学校学校施設維持管理事業                  | 教育総務課       | 一般 | 10 | 03 | 01 | 実計   | ○     | 153,282                | 39  | 92              |
| 03 | 02 | 04   | 学校ICT整備事業[小学校]                 | 教育総務課       | 一般 | 10 | 02 | 02 | 実計   | ○     | 144,175                | 40  | 92              |
| 03 | 02 | 04   | 学校ICT整備事業[中学校]                 | 教育総務課       | 一般 | 10 | 03 | 02 | 実計   | ○     | 76,861                 | 41  | 94              |
| 03 | 02 | 04   | 地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業) | 教育総務課       | 一般 | 10 | 01 | 02 | 実計   | ○     | 1,207                  | 42  | 90              |
| 03 | 03 | 02   | 令和の万葉大茶会交流事業                   | 生涯学習課       | 一般 | 10 | 04 | 02 | 実計   | ○     | 377                    | 43  | 94              |
| 03 | 03 | 03   | 文化センター改修事業                     | 生涯学習課       | 一般 | 10 | 04 | 02 | 実計   | ○     | 1,115,529              | 44  | 94              |
| 03 | 05 | 02   | 特別史跡多賀城跡復元整備事業                 | 文化財課        | 一般 | 10 | 04 | 04 | 実計   | ○     | 341,692                | 45  | 96              |
| 03 | 05 | 02   | 全国史跡整備市町村協議会等開催事業              | 文化財課        | 一般 | 10 | 04 | 04 | 実計   | ○     | 169                    | 46  | 96              |
| 03 | 05 | 03   | 歴史遺産保全・発信事業                    | 埋蔵文化財調査センター | 一般 | 10 | 04 | 06 | 実計   | ○     | 3,238                  | 47  | 98              |
| 03 | 05 | 99   | 特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業          | 文化財課        | 一般 | 10 | 04 | 04 | 実計   | ○     | 0                      | 48  | 96              |

17 事業

【政策4】 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名            | 担当    | 会計 | 款  | 項  | 目  | 実施計画 | 重点テーマ | 令和5年度<br>決算額<br>(千円単位) | 掲載頁 | 事項別<br>明細書<br>頁 |
|----|----|------|------------------|-------|----|----|----|----|------|-------|------------------------|-----|-----------------|
| 04 | 01 | 01   | エコ未来推進事業         | 環境施設課 | 一般 | 04 | 01 | 06 | 実計   | ○     | 611                    | 50  | 70              |
| 04 | 01 | 01   | ゼロカーボンシティ推進事業    | 環境施設課 | 一般 | 04 | 01 | 06 | 実計   | ○     | 7,294                  | 51  | 70              |
| 04 | 02 | 01   | ごみ減量・分別促進事業      | 環境施設課 | 一般 | 04 | 02 | 01 |      |       | 3,153                  | 52  | 70              |
| 04 | 03 | 01   | 耐震改修促進事業         | 都市計画課 | 一般 | 08 | 05 | 02 | 実計   | ○     | 16,054                 | 53  | 86              |
| 04 | 03 | 02   | 中央公園魅力創造事業       | 都市整備課 | 一般 | 08 | 04 | 03 | 実計   | ○     | 14,687                 | 54  | 84              |
| 04 | 03 | 02   | 公園維持管理事業         | 都市整備課 | 一般 | 08 | 04 | 03 | 実計   |       | 91,566                 | 55  | 84              |
| 04 | 03 | 03   | 駅前駐車場等管理運営事業     | 都市整備課 | 一般 | 08 | 04 | 02 | 実計   | ○     | 79,575                 | 56  | 82              |
| 04 | 04 | 01   | 都市計画マスタープラン策定事業  | 都市計画課 | 一般 | 08 | 04 | 01 | 実計   | ○     | 8,380                  | 57  | 82              |
| 04 | 04 | 02   | 都市計画道路網関係事業      | 都市計画課 | 一般 | 08 | 04 | 01 | 実計   | ○     | 3,239                  | 58  | 82              |
| 04 | 04 | 02   | 道路維持管理事業         | 都市整備課 | 一般 | 08 | 02 | 02 | 実計   |       | 138,204                | 59  | 80              |
| 04 | 04 | 02   | 橋りょう維持補修事業       | 都市整備課 | 一般 | 08 | 02 | 04 | 実計   |       | 50,051                 | 60  | 80              |
| 04 | 04 | 02   | 道路舗装補修事業         | 都市整備課 | 一般 | 08 | 02 | 03 | 実計   |       | 30,782                 | 61  | 80              |
| 04 | 04 | 03   | 雨水施設ストックマネジメント事業 | 施設整備課 | 下水 | 01 | 01 | 01 | 実計   |       | 338,024                | 62  | -               |
| 04 | 04 | 03   | 浸水対策下水道整備事業      | 施設整備課 | 下水 | 01 | 01 | 02 | 実計   | ○     | 268,532                | 63  | -               |
| 04 | 04 | 05   | 生活交通ネットワーク維持事業   | 都市計画課 | 一般 | 08 | 04 | 01 | 実計   | ○     | 40,030                 | 64  | 82              |

15 事業

【政策5】 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名           | 担当      | 会計 | 款  | 項  | 目  | 実施計画 | 重点テーマ | 令和5年度<br>決算額<br>(千円単位) | 掲載頁 | 事項別<br>明細書<br>頁 |
|----|----|------|-----------------|---------|----|----|----|----|------|-------|------------------------|-----|-----------------|
| 05 | 01 | 02   | 農地活用次世代型農業促進事業  | 産業振興課   | 一般 | 06 | 01 | 03 | 実計   | ○     | 8,863                  | 66  | 74              |
| 05 | 02 | 02   | 中小企業等経営安定支援事業   | 産業振興課   | 一般 | 07 | 01 | 02 |      |       | 167,816                | 67  | 76              |
| 05 | 02 | 03   | 創業支援事業(多賀城みらい塾) | 産業振興課   | 一般 | 07 | 01 | 02 | 実計   | ○     | 15,674                 | 68  | 76              |
| 05 | 03 | 01   | 観光案内設備整備改修事業    | 市民文化創造課 | 一般 | 07 | 01 | 04 | 実計   | ○     | 19,534                 | 69  | 78              |
| 05 | 03 | 02   | 観光まちづくり基盤構築事業   | 市民文化創造課 | 一般 | 07 | 01 | 04 | 実計   | ○     | 3,260                  | 70  | 78              |

5 事業

【政策6】 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名            | 担当        | 会計 | 款  | 項  | 目  | 実施計画 | 重点テーマ | 令和5年度<br>決算額<br>(千円単位) | 掲載頁 | 事項別<br>明細書<br>頁 |
|----|----|------|------------------|-----------|----|----|----|----|------|-------|------------------------|-----|-----------------|
| 06 | 01 | 01   | 地域経営基盤構築事業       | 地域コミュニティ課 | 一般 | 02 | 01 | 01 | 実計   | ○     | 691                    | 72  | 38              |
| 06 | 01 | 02   | 地域社会DX推進事業       | 企画課ICT推進室 | 一般 | 02 | 01 | 09 | 実計   | ○     | 4                      | 73  | 44              |
| 06 | 03 | 01   | 多賀城の若者 みらい創造事業   | 企画課       | 一般 | 02 | 01 | 08 | 実計   | ○     | 234                    | 74  | 42              |
| 06 | 03 | 01   | 多賀城創建1300年記念関連事業 | 市民文化創造課   | 一般 | 02 | 01 | 08 | 実計   | ○     | 133,683                | 75  | 42              |
| 06 | 03 | 02   | 市民の声の広場事業        | 地域コミュニティ課 | 一般 | 02 | 01 | 03 | 実計   | ○     | 65                     | 76  | 40              |

5 事業

【政策7】 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名           | 担当         | 会計 | 款  | 項  | 目  | 実施計画 | 重点テーマ | 令和5年度<br>決算額<br>(千円単位) | 掲載頁 | 事項別<br>明細書<br>頁 |
|----|----|------|-----------------|------------|----|----|----|----|------|-------|------------------------|-----|-----------------|
| 07 | 01 | 03   | 県議会議員選挙事業       | 選挙管理委員会事務局 | 一般 | 02 | 04 | 03 |      |       | 17,565                 | 78  | 52              |
| 07 | 01 | 03   | 市議会議員選挙事業       | 選挙管理委員会事務局 | 一般 | 02 | 04 | 04 |      |       | 31,627                 | 79  | 52              |
| 07 | 02 | 01   | 職員研修事業          | 総務課        | 一般 | 02 | 01 | 01 |      |       | 4,470                  | 80  | 38              |
| 07 | 04 | 03   | 公共施設等総合管理計画運用事業 | 企画課        | 一般 | 02 | 01 | 08 | 実計   | ○     | 0                      | 81  | 42              |
| 07 | 04 | 04   | デジタル行政推進事業      | 企画課ICT推進室  | 一般 | 02 | 01 | 09 | 実計   | ○     | 37,949                 | 82  | 44              |

5 事業

令和5年度主要な施策 掲載事業

|         |    |    |
|---------|----|----|
| ・実施計画事業 | 58 | 事業 |
| ・主要事業   | 7  | 事業 |
| 計       | 65 | 事業 |

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。



## 政 策 1

### みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり（安全安心）

#### 【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

#### 政 策 2

### 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

#### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

#### 政 策 5

### 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

#### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

#### 政 策 3

### 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

#### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

#### 政 策 6

### 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

#### 【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

#### 政 策 4

### 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

#### 【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

#### 政 策 7

### 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

#### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

## 消防団設備等整備事業

担当部 総務部  
担当課 危機管理課  
担当係 防災減災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

|    |          |      |                             |
|----|----------|------|-----------------------------|
| 会計 | 01 一般会計  | 政 策  | 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり |
| 款  | 09 消防費   | 施 策  | 01 防災・減災対策の推進               |
| 項  | 01 消防費   | 基本事業 | 01 地域防災力の促進（自助・共助）          |
| 目  | 02 消防施設費 |      |                             |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                             | 事務事業の全体計画                                                                                 |
|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市内の8分団に設置している消防ポンプ車及び消防団各分団詰め所の適切な維持管理を行います。 | 東日本大震災の津波により、第5分団・第6分団が被災したため、平成23年度に災害復旧工事を行いました。令和2年度に消防施設個別施設計画を策定し、今後の消防施設の維持管理に努めます。 |
| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                           | 手段（05年度の取り組み）                                                                             |
| 消防設備                                         | 市内の8分団に設置している消防ポンプ車及び消防団各分団詰め所の適切な維持管理                                                    |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                         | 第4分団消防ポンプ車置場解体、新設に係る工事の実施<br>※令和6年度へ繰越                                                    |
| 必要な資機材等を配備することにより、地域防災力が確保できています。            |                                                                                           |

### ○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名     | 単位     | 03年度   | 04年度   | 05年度  |       |
|------|---|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
|      |   |         |        | 実績     | 実績     | 実績    |       |
| 対象指標 | A | 消防車両    | 台      | 9      | 9      | 9     |       |
|      | B | 消防団詰め所  | か所     | 8      | 8      | 8     |       |
| 活動指標 | C | 修繕件数    | 件      | 2      | 2      | 7     |       |
|      | D | 敷地借上件数  | 件      | 6      | 6      | 6     |       |
|      | E |         |        |        |        |       |       |
|      | F |         |        |        |        |       |       |
| 付記事項 |   | 事業費     | 合計     | 千円     | 21,647 | 3,258 | 3,352 |
|      |   |         | 国支出金   | 千円     |        |       |       |
|      |   |         | 県支出金   | 千円     | 17,787 |       |       |
|      |   |         | 地 方 債  | 千円     |        |       |       |
|      |   |         | そ の 他  | 千円     |        |       |       |
|      |   |         | 一般財源   | 千円     | 3,860  | 3,258 | 3,352 |
|      |   |         | 正職員人工数 | 人工     | 0.35   | 0.25  | 0.45  |
|      |   |         | 正職員人件費 | 千円     | 2,800  | 2,000 | 3,285 |
|      |   | トータルコスト | 千円     | 24,447 | 5,258  | 6,637 |       |

### ○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                                      |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 第4分団の消防ポンプ車の解体、新設工事については、令和6年度に繰越となりましたが、消防団が災害現場で使用する各種機材や活動の拠点となる場所等が過不足なく整備されており、支障なく出動できていることから、概ね順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 消防団が災害時等に円滑に対応に当たるためにもその環境整備していくことは不可欠であり、上位貢献は中と考えています。                                                             |

## 地域防災計画・ハザードマップ改定事業

担当部 総務部  
担当課 危機管理課  
担当係 防災減災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |          |      |                             |
|----|----------|------|-----------------------------|
| 会計 | 01 一般会計  | 政 策  | 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり |
| 款  | 09 消防費   | 施 策  | 01 防災・減災対策の推進               |
| 項  | 01 消防費   | 基本事業 | 01 地域防災力の促進（自助・共助）          |
| 目  | 03 災害対策費 |      |                             |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                                       | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 災害対策基本法及び武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、多賀城市地域防災計画・多賀城市国民保護計画を策定しています。宮城県が公表する津波シミュレーション等に基づき地域防災計画等を見直します。また、ハザードマップを修正して津波発生時における浸水想定区域や避難場所等を住民に明示し、迅速な避難行動を促します。 | S44年10月 地域防災計画策定<br>(H10、H17、H20、H21、H26、H30、R4改定)<br>H18年6月 国民保護計画策定(H30改定)<br>H30年6月 防災マップ(洪水・土砂災害・津波)作成<br>R4年5月 宮城県津波浸水想定公表<br>R5年3月 ハザードマップ(洪水・土砂災害・津波)作成<br>R6年3月 内水ハザードマップ作成(上下水道部所管) |
| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                                                                                                     | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                |
| 市民、事業者                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                              |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップに係る住民周知の実施(住民説明会の開催)</li> <li>・多賀城市地域防災計画見直しに向けた準備等</li> </ul>                                                                                |
| 地域防災計画等及びハザードマップを適切に作成、周知することにより、計画に基づき、防災体制の整備や一人ひとりの防災・減災行動を促進し、人と人との支え合いを礎に、生命、身体及び財産を各種災害から守ることができています。                                                            |                                                                                                                                                                                              |

### ○指標、事業費の推移

| 区分   | 指標名            | 単位 | 03年度   | 04年度   | 05年度   |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|
|      |                |    | 実績     | 実績     | 実績     |
| 対象指標 | A 多賀城市人口(共通指標) | 人  | 61,890 | 62,066 | 61,782 |
|      | B 多賀城市世帯(共通指標) | 世帯 | 27,690 | 28,090 | 28,304 |
| 活動指標 | C 防災会議開催回数     | 回  | 0      | 3      | 0      |
|      | D 国民保護協議会開催回数  | 回  | 0      | 3      | 0      |
|      | E ハザードマップ配布数   | 部  | 0      | 28,090 | 1,785  |
|      | F              |    |        |        |        |
| 付記事項 |                |    |        |        |        |
|      | 合計             | 千円 | 0      | 19,522 | 495    |
|      | 国支出金           | 千円 |        | 6,336  |        |
|      | 県支出金           | 千円 |        |        |        |
|      | 地方債            | 千円 |        |        |        |
|      | その他            | 千円 |        | 13,186 |        |
|      | 一般財源           | 千円 | 0      |        | 495    |
|      | 正職員人工数         | 人工 | 0.9    | 2.1    | 1.05   |
|      | 正職員人件費         | 千円 | 7,200  | 16,800 | 7,665  |
|      | トータルコスト        | 千円 | 7,200  | 36,322 | 8,160  |

### ○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                                              |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 令和5年3月に改定したハザードマップを踏まえ、住民説明会を令和5年4月に3回実施したことや、新規転入者等への配布やハザードマップを活用した避難訓練の実施などにより、防災意識の向上に寄与しているものと史料することから、概ね順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 市全体の防災・減災活動に直結するものであることから、上位貢献は大と考えています。                                                                                     |

消防水利維持管理事業

担当部 総務部  
担当課 危機管理課  
担当係 防災減災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

|    |          |      |                             |
|----|----------|------|-----------------------------|
| 会計 | 01 一般会計  | 政 策  | 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり |
| 款  | 09 消防費   | 施 策  | 01 防災・減災対策の推進               |
| 項  | 01 消防費   | 基本事業 | 02 公的機関防災体制の確保（公助）          |
| 目  | 02 消防施設費 |      |                             |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                              | 事務事業の全体計画                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 火災の発生に備え、消防水利の適切な維持管理を行うとともに、「消防水利の基準」(昭和39年消防庁告示第7号)を満たすよう、施設改良及び補修を図ります。<br>消火栓及び防火水槽の改良工事等や、消火栓等の表示看板の維持修繕を、給水管敷設替え工事など機会を捉えながら、継続的に実施します。 | 随時実施:消火栓及び防火水槽の改良工事等、<br>民有地設置防火水槽の撤去<br>計画的実施:消火栓等の表示看板の維持修繕                                    |
| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                                                                            | 手段（05年度の取り組み）                                                                                    |
| 消防水利(消火栓、防火水槽)                                                                                                                                |                                                                                                  |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                          | ・消火栓(給水管の敷設替え工事等に伴い実施)、防火水槽及び表示看板維持修繕<br>・防火水槽(民有地)撤去(留ヶ谷1基)<br>※令和4年度事故繰越<br>防火水槽(山王地区)撤去工事 未完了 |
| 適切に配備され、常に良好に維持することにより、迅速に消火活動ができています。                                                                                                        |                                                                                                  |

○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名                       | 単位      | 03年度  | 04年度   | 05年度   |        |        |
|------|---|---------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|
|      |   |                           |         | 実績    | 実績     | 実績     |        |        |
| 対象指標 | A | 消火栓                       | 基       | 671   | 671    | 674    |        |        |
|      | B | 防火水槽                      | 基       | 165   | 161    | 160    |        |        |
| 活動指標 | C | 消火栓及び防火水槽の改良件数(撤去・新設を含む。) | 件       | 6     | 4      | 4      |        |        |
|      | D | 補修件数                      | 件       | 3     | 5      | 3      |        |        |
|      | E |                           |         |       |        |        |        |        |
|      | F |                           |         |       |        |        |        |        |
| 付記事項 |   |                           |         |       |        |        |        |        |
|      |   |                           | 事業費     | 合計    | 千円     | 23,668 | 29,529 | 10,665 |
|      |   |                           |         | 国支出金  | 千円     |        |        |        |
|      |   |                           |         | 県支出金  | 千円     |        |        |        |
|      |   |                           |         | 地 方 債 | 千円     |        |        |        |
|      |   |                           |         | そ の 他 | 千円     |        |        |        |
|      |   |                           | 一般財源    | 千円    | 23,668 | 29,529 | 10,665 |        |
|      |   |                           | 正職員人工数  | 人工    | 0.4    | 0.4    | 0.55   |        |
|      |   |                           | 正職員人件費  | 千円    | 3,200  | 3,200  | 4,015  |        |
|      |   |                           | トータルコスト | 千円    | 26,868 | 32,729 | 14,680 |        |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 消防水利が適切に配備され、良好に維持することにより、迅速な消火活動を実施するための環境が整えられていることから、概ね順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 市全体の消防活動に直結する取組であることから、上位貢献は大と考えています。                                    |



防災情報管理事業

担当部 総務部  
担当課 危機管理課  
担当係 防災減災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |          |      |                             |
|----|----------|------|-----------------------------|
| 会計 | 01 一般会計  | 政 策  | 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり |
| 款  | 09 消防費   | 施 策  | 01 防災・減災対策の推進               |
| 項  | 01 消防費   | 基本事業 | 02 公的機関防災体制の確保 (公助)         |
| 目  | 03 災害対策費 |      |                             |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                                                     | 事務事業の全体計画                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 気象情報や地震情報など、災害に結びつく情報をいち早く収集し、多種多様な情報発信チャンネルを通じて、情報発信できる仕組みを構築し、災害への対応を迅速、かつ、的確に行う必要があります。また、東日本大震災発災の際には、情報の収集・伝達が的確に実行できない部分が見られました。こうしたことを受け、各種防災情報伝達機器及びシステム等を多様化し、適切な保守管理を行います。 | 令和4年度 災害情報一斉配信システムの再構築及び防災情報アプリの導入、防災用IP無線機の整備、防災行政無線(同報系)再構築(実施設計)<br>・無線局免許の更新(5年に1回。次回は令和9年度)<br>令和5年度 防災行政無線(同報系)再構築工事 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）   | 手段（05年度の取り組み）                                                                       |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 市民                   | ・気象や地震等の災害情報を多種多様な情報チャンネルでいち早く収集・発信し、災害へ備えるため、関連機器及びシステム等を適正に管理                     |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか） | ・防災行政無線(同報系)再構築に係る工事の実施<br>※令和6年度～繰越<br><br>【緊急防災・減災事業債 充当率100%】<br>【東日本大震災復興基金繰入金】 |

○指標、事業費の推移

| 区分                                                                                                        |   | 指標名               | 単位      | 03年度   | 04年度   | 05年度   |        |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                                                                                                           |   |                   |         | 実績     | 実績     | 実績     |        |        |
| 対象指標                                                                                                      | A | 多賀城市人口(共通指標)      | 人       | 61,890 | 62,066 | 61,782 |        |        |
|                                                                                                           | B |                   |         |        |        |        |        |        |
| 活動指標                                                                                                      | C | 防災情報システム数         | 基       | 7      | 7      | 7      |        |        |
|                                                                                                           | D | 登録制メール及びアプリの登録者数  | 人       | 2,514  | 7,454  | 8,833  |        |        |
|                                                                                                           | E | 防災行政無線(同報系)再構築整備率 | %       | —      | —      | 0      |        |        |
|                                                                                                           | F |                   |         |        |        |        |        |        |
| 付記事項                                                                                                      |   |                   |         |        |        |        |        |        |
| 活動指標Cの内訳:①全国瞬時警報システム(Jアラート、総務省消防庁)、②宮城県地域衛星通信ネットワークシステム、③防災行政無線(同報系)、④防災用IP無線機、⑤雨量計、⑥衛星携帯電話、⑦災害情報一斉配信システム |   |                   | 事業費     | 合計     | 千円     | 16,541 | 39,154 | 17,486 |
|                                                                                                           |   |                   |         | 国支出金   | 千円     |        |        |        |
|                                                                                                           |   |                   |         | 県支出金   | 千円     |        | 17,600 |        |
|                                                                                                           |   |                   |         | 地 方 債  | 千円     |        | 1,000  |        |
|                                                                                                           |   |                   |         | そ の 他  | 千円     | 16,541 | 5,280  |        |
|                                                                                                           |   |                   | 一般財源    | 千円     |        | 15,274 | 17,486 |        |
|                                                                                                           |   |                   | 正職員人工数  | 人工     | 0.75   | 0.9    | 1.2    |        |
|                                                                                                           |   |                   | 正職員人件費  | 千円     | 6,000  | 7,200  | 8,760  |        |
|                                                                                                           |   |                   | トータルコスト | 千円     | 22,541 | 46,354 | 26,246 |        |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                  |                                                                                            |
|------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | ■ 順調である<br>□ 概ね順調である<br>□ 順調ではない | 一斉配信システムの再構築や防災アプリの導入のほか、気象等の情報を収集するシステムが適切に機能し、早期の防災体制の構築や住民への周知がされていることから、順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | ■ 貢献度は大<br>□ 貢献度は中<br>□ 貢献度は小    | 防災情報システムが適正に管理されることで、まちの防災・減災体制に安心感を持つ市民割合が増加することから、上位貢献は大と考えています。                         |

市庁舎耐震対策等事業

担当部 企画経営部  
担当課 財政課  
担当係 管財契約係

開始年度 H29 終了年度 R09 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|                   |          |                    |                             |
|-------------------|----------|--------------------|-----------------------------|
| 会計<br>款<br>項<br>目 | 01 一般会計  | 政 策<br>施 策<br>基本事業 | 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり |
|                   | 02 総務費   |                    | 01 防災・減災対策の推進               |
|                   | 01 総務管理費 |                    | 02 公的機関防災体制の確保（公助）          |
|                   | 07 庁舎管理費 |                    |                             |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                                           | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 東庁舎は耐震基準を満たしていない状況にあり、西庁舎についても築30年が経過し老朽化による設備等の不具合等が生じています。加えて、令和4年5月には宮城県から新たな津波浸水想定区域が示され、市庁舎が当該区域内に入ることが判明しています。市庁舎は、災害時の防災拠点として十分な機能・効果が発揮できるよう、耐震対策等の機能強化を行う必要があります。 | 平成29年度 市職員及び市議会合同視察、基本構想・基本計画の策定<br>平成30～令和3年度 基本設計・実施設計、外構工事、北庁舎増築工事<br>令和4年度 津波浸水対策及び母子健康センター老朽化対策の実施による事業内容の一部変更<br>令和5～9年度 設計変更、東庁舎解体工事、エントランス棟増築工事、西庁舎改築工事 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                         | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本庁舎                                                                        | 令和4年度繰越事業<br>・北庁舎増築工事<br>【建築物耐震対策緊急促進事業補助金 国2/5】<br>【庁舎建設事業債 充当率75%】<br>【公共施設等適正管理推進事業債 充当率90%】<br>【庁舎耐震対策等事業基金繰入金】<br>令和5年度事業<br>・引越し業務 ・北庁舎什器購入<br>・エントランス棟及び西庁舎基本設計業務<br>・東庁舎解体工事 ※令和6年度へ繰越<br>【緊急防災・減災事業債 充当率100%】<br>【庁舎耐震対策等事業基金繰入金】 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                       |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 市庁舎の耐震対策等を講じ、震災の経験を生かした災害対策本部機能の向上を図ることにより、災害時の拠点として、安全・安心に利用できる状態となっています。 |                                                                                                                                                                                                                                            |

○指標、事業費の推移

| 区分                                                                                                                          |   | 指標名             | 単位      | 03年度   | 04年度    | 05年度     |           |           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|-----------------|---------|--------|---------|----------|-----------|-----------|
|                                                                                                                             |   |                 |         | 実績     | 実績      | 実績       |           |           |
| 対象指標                                                                                                                        | A | 庁舎整備面積          | ㎡       | 12,146 | 14,099  | 14,099   |           |           |
|                                                                                                                             | B |                 |         |        |         |          |           |           |
| 活動指標                                                                                                                        | C | 西庁舎老朽化対策工事完了面積  | ㎡       | 0      | 0       | 0        |           |           |
|                                                                                                                             | D | 北庁舎建設工事完了面積     | ㎡       | 0      | 0       | 4,214.16 |           |           |
|                                                                                                                             | E | エントランス棟建設工事完了面積 | ㎡       | 0      | 0       | 0        |           |           |
|                                                                                                                             | F |                 |         |        |         |          |           |           |
| 付記事項                                                                                                                        |   |                 |         |        |         |          |           |           |
| 総事業費 6,975,756千円<br>[内訳]<br>北庁舎 1,775,356千円<br>東庁舎解体 170,000千円<br>エントランス棟 2,251,000千円<br>西庁舎 1,631,000千円<br>その他 1,148,400千円 |   |                 | 事業費     | 合計     | 千円      | 771,579  | 213,410   | 1,036,734 |
|                                                                                                                             |   |                 |         | 国支出金   | 千円      | 7,107    |           | 52,600    |
|                                                                                                                             |   |                 |         | 県支出金   | 千円      |          |           |           |
|                                                                                                                             |   |                 |         | 地 方 債  | 千円      | 631,300  | 179,400   | 689,900   |
|                                                                                                                             |   |                 |         | そ の 他  | 千円      | 133,172  | 34,010    | 294,234   |
|                                                                                                                             |   |                 | 一般財源    | 千円     |         |          |           |           |
|                                                                                                                             |   |                 | 正職員人工数  | 人工     | 2.5     | 1.6      | 1.6       |           |
|                                                                                                                             |   |                 | 正職員人件費  | 千円     | 20,000  | 12,800   | 11,680    |           |
|                                                                                                                             |   |                 | トータルコスト | 千円     | 791,579 | 226,210  | 1,048,414 |           |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                             |                                                                            |
|------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である              | 津波浸水対策により事業計画を変更しましたが、変更後の計画に沿って事業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。              |
|      | <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である |                                                                            |
|      | <input type="checkbox"/> 順調ではない             |                                                                            |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大   | 市庁舎の耐震対策等を講じ、災害時の拠点としての災害対策本部機能が向上することで、防災・減災体制の強化につながることから、上位貢献は大と考えています。 |
|      | <input type="checkbox"/> 貢献度は中              |                                                                            |
|      | <input type="checkbox"/> 貢献度は小              |                                                                            |

交通安全対策・啓発事業

担当部 総務部  
担当課 危機管理課  
担当係 交通防犯係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

|    |            |      |                             |
|----|------------|------|-----------------------------|
| 会計 | 01 一般会計    | 政 策  | 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり |
| 款  | 02 総務費     | 施 策  | 04 交通安全対策の推進                |
| 項  | 01 総務管理費   | 基本事業 | 01 交通安全情報の発信                |
| 目  | 10 交通安全対策費 |      |                             |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                            | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 全国的に高齢者や子どもが巻き込まれる痛ましい事故が発生しているとともに、高齢運転者による事故が社会問題となっています。<br>交通安全指導隊員を任用し、子どもと高齢者の交通事故防止を重点に街頭指導や交通安全教室などの交通安全啓発活動を行っています。また、交通安全指導団体に対し活動事業費補助金を交付しています。 | 令和2年度 65歳以上の運転免許証返納者に対し、多賀城東部線及び多賀城西部線のバス運賃1年間無料化を開始。高齢者対象のトレーニングアプリを活用した運転技能向上講習会を開始<br>令和3年度 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と共催で、参加者に安全運転の見える化を体験してもらい、安全運転意識の向上を目的とした安全運転・エコドライブコンテストを実施                                                            |
| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                                                                                          | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                                                             |
| 市民、市域を通行する方                                                                                                                                                 | ・街頭指導(定期指導日や交通安全市民総ぐるみ運動期間中等)<br>・交通安全教室の開催(幼稚園、小中学校、シニアクラブ、地区対象)<br>・運転技能向上トレーニングアプリ講習会(高齢者対象)<br>・飲酒運転根絶市民大会(5月22日飲酒運転根絶の日)<br>・交通安全市民総ぐるみ運動(春・秋)<br>・多賀城東部線及び多賀城西部線のバス運賃1年間無料化(65歳以上の免許返納者対象)<br>・サポートカー体験講習会(高齢者対象)<br>【市町村振興総合補助金 県】 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                           |
| 交通安全教育・啓発活動を行うことにより、市民一人ひとりの交通安全意識が向上し、地域の交通安全環境を良好に保つことができています。                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                           |

○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名             | 単位      | 03年度   | 04年度   | 05年度   |        |        |
|------|---|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
|      |   |                 |         | 実績     | 実績     | 実績     |        |        |
| 対象指標 | A | 多賀城市人口(共通指標)    | 人       | 61,890 | 62,066 | 61,782 |        |        |
|      | B |                 |         |        |        |        |        |        |
| 活動指標 | C | 交通安全対策啓発活動事業数   | 回       | 5      | 7      | 7      |        |        |
|      | D | 交通安全指導隊員数       | 人       | 53     | 50     | 51     |        |        |
|      | E | 交通安全指導隊員の延べ出動回数 | 回       | 2,836  | 2,838  | 3,355  |        |        |
|      | F | 交通安全教室の開催回数     | 回       | 97     | 106    | 120    |        |        |
| 付記事項 |   |                 | 事業費     | 合計     | 千円     | 12,685 | 12,798 | 15,150 |
|      |   |                 |         | 国支出金   | 千円     |        |        |        |
|      |   |                 |         | 県支出金   | 千円     | 895    | 900    | 931    |
|      |   |                 |         | 地 方 債  | 千円     |        |        |        |
|      |   |                 |         | そ の 他  | 千円     |        |        |        |
|      |   |                 |         | 一般財源   | 千円     | 11,790 | 11,898 | 14,219 |
|      |   |                 |         | 正職員人工数 | 人工     | 2.3    | 1.4    | 1.45   |
|      |   |                 |         | 正職員人件費 | 千円     | 18,400 | 11,200 | 10,585 |
|      |   |                 | トータルコスト | 千円     | 31,085 | 23,998 | 25,735 |        |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                 |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体等と連携し計画どおりの事業を実施できたことから、概ね順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 啓発活動を継続して行うことで、市民の安全運転意識の向上につながることから、上位貢献は大と考えています。             |



## 政策 2

### 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

#### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

#### 政策 1

### みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

#### 【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

#### 政策 5

### 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

#### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

#### 政策 3

### 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

#### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

#### 政策 6

### 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

#### 【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

#### 政策 4

### 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

#### 【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

#### 政策 7

### 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

#### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域福祉推進事業

担当部 保健福祉部  
担当課 社会福祉課  
担当係 地域福祉係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |            |      |                          |
|----|------------|------|--------------------------|
| 会計 | 01 一般会計    | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり  |
| 款  | 03 民生費     | 施 策  | 01 地域福祉の推進               |
| 項  | 01 社会福祉費   | 基本事業 | 01 地域福祉意識の醸成と多様な担い手の育成支援 |
| 目  | 01 社会福祉総務費 |      |                          |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                                                 | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会福祉法第107条に基づき令和2年度に策定した多賀城市地域福祉計画(第4期)では、地域共生社会の実現を掲げており、複雑化・複合化する地域生活課題に対応するため、制度・分野の縦割りや支え手・受け手という関係を越えて、地域住民を含めた多様な主体が我が事として参画することが必要となっています。これに対応するため、包括的支援体制の整備とその持続が必要です。 | 令和3年度 庁内会議等により本市における相談支援体制の確認整理を実施<br>令和4～6年度 相談支援体制づくり、地域カルテ作成(R4西部地区、R5中部地区、R6東部地区)<br>令和6年度 重層的支援体制整備事業の実施の可能性を検証、「地域福祉計画アンケート」の実施<br>令和7年度 包括的支援体制構築、地域福祉計画第5期策定 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                              | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域住民、職員                                                                         | ・地域カルテについて、住民対話による地域の状況（地域の強み及び気になる点等）の共有を行いながら、多賀城市社会福祉協議会への委託により、中部版を作成。既存の西部版をデータ等更新<br>地域カルテ印刷【市町村振興総合補助金 県1/2】<br>・相談的支援体制の試験的運用と検証を行い、コーディネーターのアドバイスを受けながら、包括的支援体制の整備手法を調整 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                            |                                                                                                                                                                                  |
| 地域住民が、相互に人格と個性を尊重し合い、支え手、受け手に分かれるのではなく、役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍し、安心して生活することができています。 |                                                                                                                                                                                  |

○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名               | 単位    | 03年度   | 04年度   | 05年度   |       |
|------|---|-------------------|-------|--------|--------|--------|-------|
|      |   |                   |       | 実績     | 実績     | 実績     |       |
| 対象指標 | A | 多賀城市人口（共通指標）      | 人     | 61,890 | 62,066 | 61,782 |       |
|      | B |                   |       |        |        |        |       |
| 活動指標 | C | 庁内会議の実施回数         | 回     | 8      | 10     | 6      |       |
|      | D | 地域住民や関係団体との話合いの回数 | 回     | －      | 26     | 30     |       |
|      | E |                   |       |        |        |        |       |
|      | F |                   |       |        |        |        |       |
| 付記事項 |   |                   |       |        |        |        |       |
|      |   | 事業費               | 合計    | 千円     | 252    | 482    | 1,034 |
|      |   |                   | 国支出金  | 千円     |        |        |       |
|      |   |                   | 県支出金  | 千円     |        |        | 156   |
|      |   |                   | 地 方 債 | 千円     |        |        |       |
|      |   |                   | そ の 他 | 千円     |        |        |       |
|      |   | 一般財源              | 千円    | 252    | 482    | 878    |       |
|      |   | 正職員人工数            | 人工    | 1.7    | 1.5    | 1.7    |       |
|      |   | 正職員人件費            | 千円    | 13,600 | 12,000 | 12,410 |       |
|      |   | トータルコスト           | 千円    | 13,852 | 12,482 | 13,444 |       |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                                                                         |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 計画どおり会議等を開催し、年度毎のテーマについて、幅広く議論し、情報の共有等を図っていることから、概ね順調であると評価しています。                                                                                       |
| 上位貢献 | <input type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 庁内会議等において、支援会議の設置に向けた検討及び各分野間（高齢、困窮、子育て、障害、教育）の5つの分野における連携状況等把握するためのアンケートを実施し、課題の共有を図りました。このことにより、包括的支援体制整備の方向性について一定程度の理解を進めることが出来たことから、上位貢献は中と考えています。 |

がん患者等助成事業

担当部 保健福祉部  
担当課 健康長寿課  
担当係 健康推進係

|      |                         |      |  |      |   |       |   |      |  |
|------|-------------------------|------|--|------|---|-------|---|------|--|
| 開始年度 | R02                     | 終了年度 |  | 実施計画 | ○ | 重点テーマ | ○ | 総合戦略 |  |
| 会計   | 01 一般会計                 |      |  |      |   |       |   |      |  |
| 款    | 04 衛生費                  |      |  |      |   |       |   |      |  |
| 項    | 01 保健衛生費                |      |  |      |   |       |   |      |  |
| 目    | 01 保健衛生総務費              |      |  |      |   |       |   |      |  |
| 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |      |  |      |   |       |   |      |  |
| 施 策  | 02 健康づくりの促進             |      |  |      |   |       |   |      |  |
| 基本事業 | 02 疾病予防・早期発見・早期治療等の推進   |      |  |      |   |       |   |      |  |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                        | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 医療の進歩により治療を受けながら生活や仕事をするがん患者が増加しています。一方で、がん治療によるアピアランス(外見)の変化など様々な負担が生じる場合があります。<br>こうしたアピアランスケアをはじめ、がん患者等が社会生活を送る上で必要となる費用について助成を行います。 | 令和2年度 医療用ウィッグ購入費用助成開始<br>令和3年度 乳房補正具購入費用助成、造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成、骨髄バンクドナー助成開始                                                                                                                                                      |
| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                                                                      | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                                                    |
| がん患者等                                                                                                                                   | [業務内容]①医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成②造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成③骨髄バンクドナー助成<br>[対象]①がん治療に伴いアピアランスケアを必要とする方②造血幹細胞移植に伴いワクチン再接種を必要とする方③骨髄等の提供を行った方<br>[助成額]①購入費用の2分の1(上限額2万円)②対象予防接種の再接種に要した費用(各定期接種上限額に同じ)③通院、入院1日につき2万円(上限7日間)<br>【市町村振興総合補助金 県1/2】 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                  |
| がん患者の治療による経済的、精神的な負担の一部が軽減され、治療と日常生活、就労や社会参加等を両立することができています。                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                  |

○指標、事業費の推移

| 区分      |   | 指標名                   | 単位     | 03年度   | 04年度   | 05年度   |       |
|---------|---|-----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|
|         |   |                       |        | 実績     | 実績     | 実績     |       |
| 対象指標    | A | 多賀城市人口(共通指標)          | 人      | 61,890 | 62,066 | 61,782 |       |
|         | B |                       |        |        |        |        |       |
| 活動指標    | C | 医療用ウィッグ購入費用助成件数       | 件      | 24     | 21     | 15     |       |
|         | D | 乳房補正具購入費用助成件数         | 件      | 3      | 1      | 1      |       |
|         | E | 造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成件数 | 件      | 0      | 1      | 0      |       |
|         | F | 骨髄バンクドナー助成件数          | 件      | 0      | 0      | 0      |       |
| 付記事項    |   |                       |        |        |        |        |       |
|         |   |                       | 合計     | 千円     | 500    | 465    | 319   |
|         |   |                       | 国支出金   | 千円     |        |        |       |
|         |   |                       | 県支出金   | 千円     | 229    | 220    | 158   |
|         |   |                       | 地方債    | 千円     |        |        |       |
|         |   |                       | その他    | 千円     |        |        |       |
|         |   |                       | 一般財源   | 千円     | 271    | 245    | 161   |
|         |   |                       | 正職員人工数 | 人工     | 0.24   | 0.25   | 0.3   |
|         |   |                       | 正職員人件費 | 千円     | 1,920  | 2,000  | 2,190 |
| トータルコスト |   |                       | 千円     | 2,420  | 2,465  | 2,509  |       |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                   |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 助成件数は落ち着いてきていますが、広報周知を行い、必要な方は申請できていると考えられることから、概ね順調であると評価しています。                                  |
| 上位貢献 | <input type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 本事業の実施によりがん患者の生活の質の向上につながることや、がん予防の周知啓発を合わせて実施することで、がん検診の受診率向上、早期発見、早期治療へとつながることから、上位貢献は中と考えています。 |

妊産婦・乳児（個別）健康診査事業

担当部 保健福祉部  
担当課 子ども家庭課  
担当係 親子保健係

開始年度 R05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |            |      |                         |
|----|------------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計    | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 04 衛生費     | 施 策  | 02 健康づくりの促進             |
| 項  | 01 保健衛生費   | 基本事業 | 03 母子保健の充実              |
| 目  | 01 保健衛生総務費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                    | 事務事業の全体計画                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 母子保健法第13条に基づき、妊婦健診、産婦健診、生後2か月及び8～9か月の乳児健診、新生児聴覚検査、妊婦歯科健診について、宮城県医師会及び塩釜歯科医師会に委託し実施します。<br>全年齢に対して歯科口腔保健の充実強化を図る「お口からはじめる健康づくり」の一環として、位置づけられている事業です。 | 平成9年度 乳児健診を宮城県内指定医療機関で開始<br>平成21年度 妊婦健診の標準的な受診回数である14回分の助成を開始<br>令和3年度 産婦健診2回分費用助成開始<br>令和4年度 妊婦歯科健診1回分及び新生児聴覚検査費用助成開始 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                              | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 妊婦、産婦、新生児、乳児                                                                    | ○妊婦健診<br>妊婦健康診査受診票（助成券14回分）を交付<br>○産婦健診<br>産婦健康診査受診票（産後2週間、1か月の助成券2回分）を交付<br>○乳児健診<br>乳児一般健康診査票（2か月児、8～9か月児対象の助成券2回分）を交付<br>○妊婦歯科健康診査票（受診券1回分）を交付<br>○新生児聴覚検査受診票（助成券1回分）を交付 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                            | 【母子保健衛生費国庫補助金 国1/2】                                                                                                                                                         |
| 妊婦、産婦及び乳児の適切な健康診査受診体制の確保がなされ、安心して出産、子育てすることができることにより、母子ともに体も心も豊かな暮らしを営むことができます。 |                                                                                                                                                                             |

○指標、事業費の推移

| 区分                              |   | 指標名         | 単位      | 03年度 | 04年度 | 05年度   |
|---------------------------------|---|-------------|---------|------|------|--------|
|                                 |   |             |         | 実績   | 実績   | 実績     |
| 対象指標                            | A | 母子健康手帳交付数   | 人       | 452  | 466  | 416    |
|                                 | B |             |         |      |      |        |
| 活動指標                            | C | 妊婦健診の平均受診回数 | 回       | 13   | 12.6 | 11.68  |
|                                 | D | 妊婦歯科健診実施件数  | 件       | 64   | 235  | 208    |
|                                 | E | 産婦健診の平均受診回数 | 回       | 1.77 | 1.69 | 1.85   |
|                                 | F | 乳児健診の平均受診回数 | 回       | 1.97 | 1.84 | 1.89   |
| 付記事項                            |   |             | 合計      |      |      | 59,399 |
| 令和5年度に事業内容を個別健康診査に係るものに再編成しました。 |   |             | 国支出金    |      |      | 1,946  |
|                                 |   |             | 県支出金    |      |      |        |
|                                 |   |             | 地方債     |      |      |        |
|                                 |   |             | その他     |      |      |        |
|                                 |   |             | 一般財源    |      |      | 57,453 |
|                                 |   |             | 正職員人工数  |      |      | 0.7    |
|                                 |   |             | 正職員人件費  |      |      | 5,110  |
|                                 |   |             | トータルコスト |      |      | 64,509 |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                                 |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 出産後の支援について満足している方の割合が令和4年度より上がっていることに加え、妊婦歯科健診については、個別健診になってから受診件数3倍以上を維持していることから、概ね順調であると評価しています。              |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 各種健康診査は、安心・安全に出産し育児をスタートするための必須事業であり、特に妊婦歯科健診は、歯科口腔保健の充実強化を図る取組である「お口からはじめる健康づくり」のフラグシップ事業になっており、上位貢献は大と考えています。 |



## 出産子育て応援事業（伴走型相談支援）

担当部 保健福祉部  
担当課 子ども家庭課  
担当係 親子保健係

開始年度 R05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |            |      |                         |
|----|------------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計    | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 04 衛生費     | 施 策  | 03 子育て支援の充実             |
| 項  | 01 保健衛生費   | 基本事業 | 01 親子の健やかな育ちの支援         |
| 目  | 01 保健衛生総務費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                               | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、妊婦やその配偶者を対象とした妊娠出産育児に関する知識の普及を目的に実施しています。<br>また、国の「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業」開始に伴い、妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない子育て支援を継続的に実施します。 | 平成21年度 乳児全戸訪問及び養育支援訪問開始<br>平成29年度 産前・産後サポート事業開始<br>平成30年度 子育て世代包括支援センター開始<br>令和3年度 産後ケア事業（通所型）開始<br>令和5年3月 出産子育て応援事業申請開始<br>令和5年度 母子健康手帳改訂、子育て応援アプリ導入、産後ケア事業（訪問型、宿泊型）拡大<br>令和6年度 産後ケア事業県内集合契約開始 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか） | 手段（05年度の取り組み） |
|--------------------|---------------|
|--------------------|---------------|

妊産婦及びそのパートナー  
乳児とその保護者

### 意図（対象をどのような状態にしたいのか）

妊娠期から、伴走型の相談支援を切れ目なく受けられることで、妊娠出産、育児の見通しを持ちながら、孤立感や不安感なく、安心して育児をすることができ、母子ともに心も体も豊かに過ごすことができます。

○母子健康手帳交付（予約制）  
○子育て応援アプリたがすくの導入  
○産前・産後サポート事業（パパママ学級）  
妊娠中及び産後の生活に関する講習、個別相談  
○乳児全戸訪問（新生児訪問含む）、養育支援訪問  
○産後ケア事業（通所型、居宅訪問型、短期入所型（宿泊型）で展開）  
○システム改修（令和4年度繰越事業）  
【子ども・子育て支援交付金 国1/3県1/3、出産・子育て応援交付金 国1/2県1/4、母子保健衛生費国庫補助金 国1/2、宮城県少子化対策市町村交付金 県1/2】

## ○指標、事業費の推移

| 区分                                 |   | 指標名                          | 単位      | 03年度 | 04年度 | 05年度  |        |
|------------------------------------|---|------------------------------|---------|------|------|-------|--------|
|                                    |   |                              |         | 実績   | 実績   | 実績    |        |
| 対象指標                               | A | 母子健康手帳交付数                    | 人       | 452  | 466  | 416   |        |
|                                    | B | 乳児全戸訪問対象者数(訪問者数+他市依頼数+未訪問者数) | 人       | 468  | 487  | 440   |        |
| 活動指標                               | C | 産前・産後サポート事業実施回数              | 回       | 30   | 30   | 30    |        |
|                                    | D | 産後ケア事業利用日数                   | 日       | 164  | 270  | 287   |        |
|                                    | E | 乳児全戸訪問実人数(新生児訪問含む)           | 人       | 467  | 484  | 438   |        |
|                                    | F | 養育支援訪問延件数                    | 件       | 62   | 57   | 51    |        |
| 付記事項                               |   | 事業費                          | 合計      | 千円   |      | 209   | 10,263 |
| 令和5年度に事業内容を出産子育て応援事業に係るものに再編成しました。 |   |                              | 国支出金    | 千円   |      | 139   | 5,630  |
|                                    |   |                              | 県支出金    | 千円   |      |       | 1,290  |
|                                    |   |                              | 地 方 債   | 千円   |      |       |        |
|                                    |   |                              | そ の 他   | 千円   |      |       |        |
|                                    |   |                              | 一般財源    | 千円   |      | 70    | 3,343  |
|                                    |   |                              | 正職員人工数  | 人工   |      | 0.65  | 2.95   |
|                                    |   |                              | 正職員人件費  | 千円   |      | 5,200 | 21,535 |
|                                    |   |                              | トータルコスト | 千円   |      | 5,409 | 31,798 |

## ○これまでの取り組みの評価

事業状況  
☐ 順調である  
☒ 概ね順調である  
☐ 順調ではない  
切れ目なく伴走型で支援することで全ての対象者へ案内することができたことに加えて、産後ケア事業において利用実績が伸びていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献  
☒ 貢献度は大  
☐ 貢献度は中  
☐ 貢献度は小  
母子健康手帳交付時から子育て応援アプリを周知するとともに切れ目なく伴走型で支援することで、出産後の支援への満足度に直結することから、上位貢献は大と考えています。

放課後児童クラブ施設整備事業

担当部 保健福祉部  
担当課 子ども政策課  
担当係 子育て支援係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

|    |              |      |                         |
|----|--------------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計      | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 03 民生費       | 施 策  | 03 子育て支援の充実             |
| 項  | 02 児童福祉費     | 基本事業 | 02 地域における子ども・子育て支援の充実   |
| 目  | 06 児童健全育成事業費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                              | 事務事業の全体計画                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、就労等により保護者等が昼間家庭にいない市立小学校又は市内に居住する市外の小学校の児童に対して、適切な遊び及び生活の場となる放課後児童クラブについて、必要な施設整備を行います。<br>安全性及び利便性の向上のため、全ての児童クラブを小学校敷地内又は隣接地に移転・整備します。 | 令和3年度 天真小学校第一放課後児童クラブを同校校舎内へ移転整備<br>令和4年度 天真小学校第一放課後児童クラブ供用開始<br>令和5～6年度 多賀城小学校第一放課後児童クラブを同校校舎内へ移転整備<br>令和6年度 多賀城小学校第一放課後児童クラブ共用開始 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                       | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 放課後児童クラブ、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者                    | 1. 多賀城小学校第一放課後児童クラブを同校校庭にある専用施設から多賀城小学校校舎内へ移転整備<br>(1) 多賀城小学校会議室及び相談室を普通教室(特別支援学級)に改修<br>(2) 多賀城小学校普通教室(特別支援学級)を放課後児童クラブに改修<br>2. 整備スケジュール<br>5月 設計図作成業務委託契約締結<br>10月 設計図完成<br>R6. 2月 工事請負契約締結<br>R6. 3月 繰越手続き<br>【子ども・子育て支援整備交付金 国1/3 県1/3】<br>※令和6年度へ繰越 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                     |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 放課後児童クラブを整備することにより、小学生の放課後や週末等に適切な遊びや生活の場を確保することができています。 |                                                                                                                                                                                                                                                           |

○指標、事業費の推移

| 区分                                                                                                                        |   | 指標名             | 単位  | 03年度    | 04年度    | 05年度    |         |         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|-----------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
|                                                                                                                           |   |                 |     | 実績      | 実績      | 実績      |         |         |
| 対象指標                                                                                                                      | A | 放課後児童クラブ定員数     | 人   | 720     | 720     | 720     |         |         |
|                                                                                                                           | B | 放課後児童クラブの開設箇所数  | か所  | 18      | 18      | 18      |         |         |
| 活動指標                                                                                                                      | C | 放課後児童クラブ施設整備箇所数 | か所  | 1       | 1       | 1       |         |         |
|                                                                                                                           | D | 整備により増加する定員数    | 人   | 0       | 0       | 0       |         |         |
|                                                                                                                           | E |                 |     |         |         |         |         |         |
|                                                                                                                           | F |                 |     |         |         |         |         |         |
|                                                                                                                           |   |                 |     |         |         |         |         |         |
| 付記事項                                                                                                                      |   |                 | 合計  | 千円      | 44, 557 | 0       | 13, 406 |         |
| [設置年]<br>多賀城:S48 H23 H28<br>多賀城東:S48 H28 H29<br>山王:S56 H29 (2クラブ) R2<br>天真:S49 H28<br>城南:S54 H22 H29 (2クラブ)<br>八幡:S58 H28 |   |                 | 事業費 | 国支出金    | 千円      | 15, 675 |         | 262     |
|                                                                                                                           |   |                 | 事業費 | 県支出金    | 千円      | 3, 942  |         | 262     |
|                                                                                                                           |   |                 | 事業費 | 地 方 債   | 千円      |         |         |         |
|                                                                                                                           |   |                 | 事業費 | そ の 他   | 千円      |         |         |         |
|                                                                                                                           |   |                 | 事業費 | 一般財源    | 千円      | 24, 940 | 0       | 12, 882 |
|                                                                                                                           |   |                 | 事業費 | 正職員人工数  | 人工      | 0. 5    |         | 0. 3    |
|                                                                                                                           |   |                 | 事業費 | 正職員人件費  | 千円      | 4, 000  |         | 2, 190  |
|                                                                                                                           |   |                 | 事業費 | トータルコスト | 千円      | 48, 557 | 0       | 15, 596 |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 順調である<br><input type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 設計及び工事が計画どおりに進んでいることから、順調であると評価しています。                          |
| 上位貢献 | <input type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 全ての児童クラブが小学校敷地内又は隣接地内に設置され、より安全・安心な環境が整備されたことから、上位貢献は中と考えています。 |

## 教育・保育施設等整備推進事業

担当部 保健福祉部  
担当課 子ども政策課  
担当係 子ども政策係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

|    |          |      |                         |
|----|----------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計  | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 03 民生費   | 施 策  | 03 子育て支援の充実             |
| 項  | 02 児童福祉費 | 基本事業 | 03 安定した保育の提供            |
| 目  | 02 保育運営費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                          | 事務事業の全体計画 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 国では、「子育て安心プラン」に引き続き、「新子育て安心プラン」を策定し、全国の待機児童解消及び保護者の就労と育児の両立支援に向けた取組を推進しています。<br>本市においても保育所の待機児童解消に向け、多賀城市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育施設等の新設及び増改築について補助金を交付します。 | 計画的な整備を推進 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）   | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                       |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育・保育施設等             | ○認可保育所（鶴ヶ谷保育園）の認定こども園移行に伴う施設整備（旧園舎解体）への補助<br>・多賀城市認定こども園施設整備交付金を交付<br>・令和5年4月に認定こども園として開園 定員111人（保育所部分82人、幼稚園部分29人） |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか） | 【保育所等整備交付金 補助基準額に対して国2/3、市1/12、事業所1/4】<br>※アスベスト除去工事は国庫補助対象外<br><br>○総合体育館駐車場整備工事<br>旧園舎解体後の跡地を総合体育館駐車場として整備        |

### ○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名                    | 単位     | 03年度   | 04年度    | 05年度    |        |
|------|---|------------------------|--------|--------|---------|---------|--------|
|      |   |                        |        | 実績     | 実績      | 実績      |        |
| 対象指標 | A | 教育・保育施設等の施設数(4月1日時点)   | 施設     | 26     | 28      | 28      |        |
|      | B | 教育・保育施設等の保育定員数(4月1日時点) | 人      | 1,420  | 1,459   | 1,471   |        |
| 活動指標 | C | 補助対象施設数                | 施設     | 2      | 1       | 1       |        |
|      | D | 補助金額                   | 千円     | 52,700 | 271,221 | 10,944  |        |
|      | E | 整備により増加する保育定員数         | 人      | 10     | 12      | 0       |        |
|      | F |                        |        |        |         |         |        |
| 付記事項 |   | 事業費                    | 合計     | 千円     | 68,959  | 271,221 | 14,642 |
|      |   |                        | 国支出金   | 千円     | 44,958  | 163,131 | 3,635  |
|      |   |                        | 県支出金   | 千円     |         | 50,179  |        |
|      |   |                        | 地 方 債  | 千円     |         |         |        |
|      |   |                        | そ の 他  | 千円     |         |         |        |
|      |   |                        | 一般財源   | 千円     | 24,001  | 57,911  | 11,007 |
|      |   |                        | 正職員人工数 | 人工     | 0.85    | 0.9     | 0.55   |
|      |   |                        | 正職員人件費 | 千円     | 6,800   | 7,200   | 4,015  |
|      |   | トータルコスト                | 千円     | 75,759 | 278,421 | 18,657  |        |

### ○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 順調である<br><input type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 第2期多賀城市子ども・子育て支援事業計画で定めた保育の量充足に向け、国庫補助金の活用により整備を進めていることから、順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 本市の待機児童解消に直結する事業であり、保護者の就労と育児の両立支援を進めることができることから、上位貢献は大と考えています。          |

## 保育士確保支援事業

担当部 保健福祉部  
担当課 子ども政策課  
担当係 幼保支援係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |          |      |                         |
|----|----------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計  | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 03 民生費   | 施 策  | 03 子育て支援の充実             |
| 項  | 02 児童福祉費 | 基本事業 | 03 安定した保育の提供            |
| 目  | 02 保育運営費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                       | 事務事業の全体計画                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 全国的に待機児童は減少傾向ですが、保育士確保は困難な状況が続いています。<br>安定的な保育士確保のため、保育士宿舍借上げ費用及び保育支援者雇用費用に対して補助金を交付します。なお、保育体制強化事業については、新型コロナウイルス感染症の収束等により縮小する見込みです。 | 平成31年度 保育士宿舍借上げ支援事業開始<br>令和3年度 保育体制強化事業開始 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                              | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育・保育施設等                                                                                        | ○保育士宿舍借上げ支援事業<br>・対象者 保育士資格取得後3年以内の保育士で本市に住民登録している者<br>・補助金額 1人当たり月額上限51,000円の3/4<br>【保育対策総合支援事業費補助金 国1/2、市1/4、事業者1/4】<br><br>○保育体制強化事業<br>・対象者 保育支援者として雇用される本市に住民登録している者<br>・補助金額 1施設当たり月額上限100,000円<br>【保育対策総合支援事業費補助金 県3/4】 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                |
| 保育定員に対する必要な保育士数が確保され、保育を必要とする児童の受入れが可能となることにより、地域全体で子どもを支え、子育てと仕事の両立が図られ、日々の暮らしを心豊かに過ごすことができます。 |                                                                                                                                                                                                                                |

### ○指標、事業費の推移

| 区分                                                                                                                     |   | 指標名                               | 単位      | 03年度 | 04年度   | 05年度   |        |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|-----------------------------------|---------|------|--------|--------|--------|-------|
|                                                                                                                        |   |                                   |         | 実績   | 実績     | 実績     |        |       |
| 対象指標                                                                                                                   | A | 市内私立教育・保育施設等数(幼稚園を除く。)            | 施設      | 23   | 24     | 24     |        |       |
|                                                                                                                        | B |                                   |         |      |        |        |        |       |
| 活動指標                                                                                                                   | C | 本事業を活用した対象保育士の人数                  | 人       | 23   | 17     | 11     |        |       |
|                                                                                                                        | D | 本事業を活用した対象保育支援者の人数                | 人       | 6    | 9      | 7      |        |       |
|                                                                                                                        | E | 各年6月1日で保育士不足により定員どおり受け入れできない私立施設数 | 施設      | 3    | 0      | 0      |        |       |
|                                                                                                                        | F |                                   |         |      |        |        |        |       |
| 付記事項                                                                                                                   |   |                                   |         |      |        |        |        |       |
| ・対象指標A欄(対象施設)<br>私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所<br>・保育体制強化事業に係る宮城県保育体制強化事業費補助金の対象施設は、私立認可保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所のみ |   |                                   | 事業費     | 合計   | 千円     | 13,141 | 13,080 | 7,151 |
|                                                                                                                        |   |                                   |         | 国支出金 | 千円     | 6,307  | 4,910  | 2,631 |
|                                                                                                                        |   |                                   |         | 県支出金 | 千円     | 2,002  | 2,272  | 1,415 |
|                                                                                                                        |   |                                   |         | 地方債  | 千円     |        |        |       |
|                                                                                                                        |   |                                   |         | その他  | 千円     |        |        |       |
|                                                                                                                        |   |                                   |         | 一般財源 | 千円     | 4,832  | 5,898  | 3,105 |
|                                                                                                                        |   |                                   | 正職員人工数  |      | 人工     | 0.5    | 0.5    | 0.5   |
|                                                                                                                        |   |                                   | 正職員人件費  |      | 千円     | 4,000  | 4,000  | 3,650 |
|                                                                                                                        |   |                                   | トータルコスト | 千円   | 17,141 | 17,080 | 10,801 |       |

### ○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 本事業を活用した施設においては、保育士の新規採用が図られ、国の配置基準を満たすこととなり、保育士確保の方策として一定の効果を示していることから、概ね順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 保育士の安定的な確保は喫緊の課題であり、本事業を活用することで、保育士確保が一定程度図られていることから、上位貢献は中と考えています。                      |

子ども医療費助成事業

担当部 保健福祉部  
担当課 国保年金課  
担当係 国保庶務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |              |      |                         |
|----|--------------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計      | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 03 民生費       | 施 策  | 03 子育て支援の充実             |
| 項  | 02 児童福祉費     | 基本事業 | 04 子育ての経済的負担の軽減         |
| 目  | 05 乳幼児等医療対策費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                               | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【この事務事業は、子ども医療費助成事業県補助分・市単独拡大部分を合わせた事業です。】<br>子どもの適正な医療機会の確保と、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、さらには少子化対策のひとつとして、県の乳幼児医療費助成の補助事業を活用し、子どもの医療費について、助成を実施しています。 | [市単独事業による拡大経過]<br>平成14年4月 3歳児の通院<br>平成21年4月 小学校入学前までの通院<br>平成25年4月 小学3年生までの通院、中学3年生までの入院<br>平成28年10月 小学6年生までの通院<br>平成29年10月 18歳の年度末までの通院、入院<br>令和4年10月 所得制限の撤廃                                             |
| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                                                                             | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                              |
| 通院及び入院が必要な0歳から18歳の年度末までの子どもとその保護者                                                                                                              | 子育て家庭における医療費に係る経済的負担を軽減し、子どもの適正な医療機会を確保するため、子ども医療費助成を実施<br>※県補助事業：未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成（所得制限あり）<br>【乳幼児医療費補助金 県1/2】<br>※市単独事業<br>・小学1年生から18歳の年度末までの通院及び入院の自己負担分を助成<br>・所得制限により県補助事業対象外の未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                            |
| 子どもの医療費に係る経済的負担が軽減されることにより、適正な受診機会が確保され、より健康を保ち、子どもたちが夢や希望を持って心も体も豊かに成長することができています。                                                            |                                                                                                                                                                                                            |

○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名    | 単位      | 03年度    | 04年度    | 05年度    |         |         |
|------|---|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|      |   |        |         | 実績      | 実績      | 実績      |         |         |
| 対象指標 | A | 受給対象者数 | 人       | 7,333   | 10,273  | 10,155  |         |         |
|      | B |        |         |         |         |         |         |         |
| 活動指標 | C | 年間助成件数 | 件       | 106,294 | 118,404 | 172,370 |         |         |
|      | D | 年間助成額  | 千円      | 221,111 | 247,530 | 361,158 |         |         |
|      | E |        |         |         |         |         |         |         |
|      | F |        |         |         |         |         |         |         |
| 付記事項 |   |        | 事業費     | 合計      | 千円      | 226,666 | 256,095 | 367,652 |
|      |   |        |         | 国支出金    | 千円      |         |         |         |
|      |   |        |         | 県支出金    | 千円      | 52,537  | 49,942  | 56,248  |
|      |   |        |         | 地 方 債   | 千円      |         |         |         |
|      |   |        |         | そ の 他   | 千円      |         |         |         |
|      |   |        |         | 一般財源    | 千円      | 174,129 | 206,153 | 311,404 |
|      |   |        |         | 正職員人工数  | 人工      | 1.33    | 1.3     | 0.85    |
|      |   |        |         | 正職員人件費  | 千円      | 10,640  | 10,400  | 6,205   |
|      |   |        | トータルコスト | 千円      | 237,306 | 266,495 | 373,857 |         |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                         |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 対象年齢を平成29年10月から入院通院ともに高校3年生まで拡大し、所得制限についても令和4年10月から撤廃しており、子育て家庭における医療費負担の軽減が図られていることから、概ね順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 本事業は、子育ての経済的負担の軽減に大きく寄与していることから、上位貢献は大と考えています。                                                          |

## 療育等支援事業

担当部 保健福祉部  
担当課 介護・障害福祉課  
担当係 障害福祉係

| 開始年度              | 終了年度                                           | 実施計画 | 重点テーマ              | 総合戦略                                                      |
|-------------------|------------------------------------------------|------|--------------------|-----------------------------------------------------------|
| 会計<br>款<br>項<br>目 | 01 一般会計<br>03 民生費<br>02 児童福祉費<br>03 障害児発達支援事業費 |      | 政 策<br>施 策<br>基本事業 | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり<br>05 障害者（児）福祉の推進<br>03 児童発達支援の推進 |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                                                 | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和50年に健常児と障害児の統合保育を行う心身障害児通園施設「太陽の家」を開設し、発達に不安のある児童への通所訓練事業やノーマライゼーションの普及等を行ってきましたが、健常児の入園が減少し、本市が目指す統合保育が難しくなってきました。このため、経験と実績を発展させ、平成27年度から児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして再構築することとしました。 | 平成23年度～ ワーキング会議で太陽の家を含めた療育の在り方を検討<br>平成25～26年度 アンケート及び聞き取りによるニーズ調査、児童発達支援センターの事業検討<br>平成27年度 児童発達支援センターの運営を業務委託により開始<br>令和元年10月 幼児教育・保育無償化により保護者負担金無償化開始                                                                                                          |
| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                                                                                                               | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 心身に障害を有する、又は発達に遅れがある18歳未満の児童及び保護者、保育士・幼稚園教諭等の支援者、市民                                                                                                                              | 児童福祉法に基づく給付サービスである「児童発達支援」「保育所等訪問支援」「相談支援」を実施<br>その他、市の事業として「親子療育教室」「巡回相談支援」「啓発、研修等」を実施<br>【児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 国1/2 県1/4】 【宮城県子ども安全安心対策事業補助金 県10/10】 【児童発達支援センター利用料】 【児童発達支援センター給付費】 【児童発達支援センター給食代負担金】<br>※令和4年度繰越事業 太陽の家冷暖房設備等更新工事 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 将来にわたって自分らしく豊かな生活を営めるよう、保護者等による発達特性や障害の理解の下、発達を促す適切な支援を受け、健やかに成長しています。                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                   |

## ○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名                     | 単位  | 03年度    | 04年度   | 05年度     |          |          |
|------|---|-------------------------|-----|---------|--------|----------|----------|----------|
|      |   |                         |     | 実績      | 実績     | 実績       |          |          |
| 対象指標 | A | 就学前の児童数                 | 人   | 3, 629  | 3, 613 | 3, 450   |          |          |
|      | B | 18歳未満の児童数               | 人   | 9, 897  | 9, 913 | 9, 790   |          |          |
| 活動指標 | C | 児童発達支援及び親子療育教室を利用した延べ人数 | 人   | 5, 289  | 5, 031 | 5, 625   |          |          |
|      | D | 保育所等訪問支援及び巡回相談の実施件数     | 件   | 98      | 86     | 68       |          |          |
|      | E | 相談件数                    | 件   | 1, 653  | 1, 632 | 1, 917   |          |          |
|      | F |                         |     |         |        |          |          |          |
| 付記事項 |   |                         | 事業費 | 合計      | 千円     | 102, 815 | 120, 195 | 130, 447 |
|      |   |                         |     | 国支出金    | 千円     | 343      | 16, 962  | 17, 624  |
|      |   |                         |     | 県支出金    | 千円     | 172      | 1, 286   | 1, 964   |
|      |   |                         |     | 地 方 債   | 千円     |          |          |          |
|      |   |                         |     | そ の 他   | 千円     | 75, 190  | 73, 543  | 86, 485  |
|      |   |                         |     | 一般財源    | 千円     | 27, 110  | 28, 404  | 24, 374  |
|      |   |                         |     | 正職員人工数  | 人工     | 1        | 1. 65    | 1. 5     |
|      |   |                         |     | 正職員人件費  | 千円     | 8, 000   | 13, 200  | 10, 950  |
|      |   |                         |     | トータルコスト | 千円     | 110, 815 | 133, 395 | 141, 397 |

## ○これまでの取り組みの評価

|      |           |                                                                              |
|------|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | ■ 順調である   |                                                                              |
|      | □ 概ね順調である | 児童の状態に合わせた必要な支援は適切に実施していることから、順調であると評価しています。                                 |
|      | □ 順調ではない  |                                                                              |
| 上位貢献 | ■ 貢献度は大   |                                                                              |
|      | □ 貢献度は中   | 地域で安心して暮らしていくために、就学前から児童の心身の状況に応じた適切な療育支援、相談支援を切れ目なく行っていることから、上位貢献は大と考えています。 |
|      | □ 貢献度は小   |                                                                              |

公営住宅ストック総合改善事業

担当部 都市産業部  
担当課 都市計画課  
担当係 建築宅地係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |          |      |                         |
|----|----------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計  | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 08 土木費   | 施 策  | 06 社会保障等の充実             |
| 項  | 05 住宅費   | 基本事業 | 03 公営住宅の適正な運営           |
| 目  | 01 住宅管理費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                                                    | 事務事業の全体計画                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 今後10年間に於ける新たな市営住宅の管理運営方針について、将来需要を適切に見通した住宅推計と、持続可能な維持管理を図る「縮充」という観点を十分踏まえた上で、国土交通省が定める「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に基づき、令和3年度から令和12年度までの「多賀城市公営住宅等長寿命化計画(第3期)」を策定しています。<br>当該計画に基づく取組を進めていきます。 | 大代住宅の用途廃止に係る業務<br>・令和4年度 全体説明会、個別相談会、内覧会<br>・令和5年度 移転補償、解体設計業務委託、用途廃止後の方針検討<br>・令和6～7年度 解体工事、移設補償、用途廃止に係る各種手続き等<br>令和6年度以降 用途廃止(高崎住宅、紅葉山住宅、浮島住宅)及び建物等更新(大松住宅、留ヶ谷住宅)                   |
| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                                                                                                                  | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                         |
| 市営住宅、入居者                                                                                                                                                                            | 大代住宅の用途廃止に係る業務<br>・用途廃止の合意に向けた入居者対応<br>・入居者移転に伴う移転費用の補償<br>・新たな市営住宅への入居手続きの支援<br>・入居者の円滑な引っ越し作業の支援<br>・用途廃止後の土地利用方針の検討<br>・解体設計業務(令和6年度～繰越)<br>【社会資本整備総合交付金 国1/2】<br>【市営住宅使用料 100%充当】 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                       |
| 市営住宅の将来需要を見通したうえで適正な戸数が管理されています。<br>また、老朽化した設備等の効率的かつ円滑な更新と市営住宅の需要に的確に対応することで入居者が安心して暮らすことができ、安全安心な公営住宅環境を次代へと引き継ぐことができています。                                                        |                                                                                                                                                                                       |

○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名        | 単位  | 03年度    | 04年度 | 05年度  |        |        |
|------|---|------------|-----|---------|------|-------|--------|--------|
|      |   |            |     | 実績      | 実績   | 実績    |        |        |
| 対象指標 | A | 用途廃止住宅数    | 住宅  | 4       | 4    | 4     |        |        |
|      | B | 建物等更新住宅数   | 住宅  | 2       | 2    | 2     |        |        |
| 活動指標 | C | 用途廃止完了住宅数  | 住宅  | 0       | 0    | 0     |        |        |
|      | D | 建物等更新完了住宅数 | 住宅  | 0       | 0    | 0     |        |        |
|      | E |            |     |         |      |       |        |        |
|      | F |            |     |         |      |       |        |        |
| 付記事項 |   |            | 事業費 | 合計      | 千円   | 0     | 9,707  | 15,310 |
|      |   |            |     | 国支出金    | 千円   |       | 9,707  | 3,568  |
|      |   |            |     | 県支出金    | 千円   |       |        |        |
|      |   |            |     | 地 方 債   | 千円   |       |        |        |
|      |   |            |     | そ の 他   | 千円   |       |        | 11,742 |
|      |   |            |     | 一般財源    | 千円   | 0     |        |        |
|      |   |            |     | 正職員人工数  | 人工   | 0.8   | 0.9    | 0.87   |
|      |   |            |     | 正職員人件費  | 千円   | 6,400 | 7,200  | 6,351  |
|      |   |            |     | トータルコスト | 千円   | 6,400 | 16,907 | 21,661 |

○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                           |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 順調である<br><input type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | 公営住宅等長寿命化計画に基づき最初の用途廃止予定である大代住宅に関して、令和4年度から国土交通省や宮城県と調整を開始し、当該住宅入居者の住み替えについて計画どおりに完了したことから、順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 地域特性、人口規模等を踏まえた持続可能な公営住宅の適正な管理を実施していくために必要な事業であるため、上位貢献は大であると考えています。                                      |

## 生活困窮者包括的相談支援事業

担当部 保健福祉部  
担当課 社会福祉課  
担当係 生活支援係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |            |      |                         |
|----|------------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計    | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 03 民生費     | 施 策  | 06 社会保障等の充実             |
| 項  | 01 社会福祉費   | 基本事業 | 04 生活困窮者への自立支援          |
| 目  | 01 社会福祉総務費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                                            | 事務事業の全体計画                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 暮らしに困っている方々の課題は、経済的課題に加え、社会的な孤立などが複雑に絡み合っています。従来の制度だけでは自立が難しい方への生活全般にわたる包括的な支援体制を整備するため、生活困窮者自立支援法に基づく第2のセーフティネットの「生活困窮者自立支援制度」として、生活困窮者に対する相談支援と自立促進支援が、平成27年度からスタートしています。 | 平成27年4月 生活困窮者自立支援法の施行、生活困窮者自立相談支援業務開始<br>令和 3年4月 アウトリーチ支援など自立相談支援機能の強化開始<br>令和 6年3月 支援会議の設置 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                                              | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市内に居住する生活保護受給者以外の生活困窮者                                                                          | ○生活困窮者自立相談支援業務<br>・個々の状態に合った支援プランでサービスを提供<br>・庁内外関係団体とのネットワークづくり<br>【生活困窮者自立相談支援事業等負担金 国3/4】<br>○生活困窮者アウトリーチ等による自立相談支援業務<br>・訪問型支援を主体に、より丁寧な支援を実施<br>【生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国3/4】<br>○生活困窮者自立支援の機能強化業務<br>・相談支援員を1人増員<br>【新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 県3/4】 【物価高騰対応地方創生臨時交付金 国】 |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 個々の状態に応じた包括的な相談支援を継続的に受けることにより、生活困窮者の複合的な課題が解決され、人と人、地域と人のつながりによって心豊かにその人らしい自立した生活を送ることができています。 |                                                                                                                                                                                                                                                                            |

### ○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名                 | 単位      | 03年度    | 04年度    | 05年度    |         |         |
|------|---|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|      |   |                     |         | 実績      | 実績      | 実績      |         |         |
| 対象指標 | A | 多賀城市人口（共通指標）        | 人       | 61, 890 | 62, 066 | 61, 782 |         |         |
|      | B |                     |         |         |         |         |         |         |
| 活動指標 | C | 新規相談受付件数            | 件       | 422     | 301     | 199     |         |         |
|      | D | 新規プラン作成件数(再プランを含む。) | 件       | 346     | 201     | 172     |         |         |
|      | E | 新規訪問件数              | 件       | 220     | 231     | 233     |         |         |
|      | F | 訪問件数                | 件       | 563     | 341     | 374     |         |         |
| 付記事項 |   |                     | 事業費     | 合計      | 千円      | 20, 753 | 21, 586 | 21, 853 |
|      |   |                     |         | 国支出金    | 千円      | 14, 390 | 14, 943 | 15, 398 |
|      |   |                     |         | 県支出金    | 千円      | 2, 429  | 2, 908  | 2, 394  |
|      |   |                     |         | 地 方 債   | 千円      |         |         |         |
|      |   |                     |         | そ の 他   | 千円      |         |         |         |
|      |   |                     |         | 一般財源    | 千円      | 3, 934  | 3, 735  | 4, 061  |
|      |   |                     |         | 正職員人工数  | 人工      | 0. 6    | 0. 4    | 0. 65   |
|      |   |                     |         | 正職員人件費  | 千円      | 4, 800  | 3, 200  | 4, 745  |
|      |   |                     | トータルコスト | 千円      | 25. 553 | 24. 786 | 26. 598 |         |

### ○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                           |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | コロナ特例貸付の申請期間が終わったことにより、新規相談件数は減っていますが、新規相談者には中長期的な支援が必要な方や複雑な課題を持った方が多く、新規訪問件数は増えていることから、概ね順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 本事業は、基本事業指標「生活困窮者に係る支援により課題が解決した件数」に直結していることから、上位貢献は大と考えています。                                             |



## 生活困窮者自立促進事業

担当部 保健福祉部  
担当課 社会福祉課  
担当係 生活支援係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

|    |            |      |                         |
|----|------------|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計    | 政 策  | 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり |
| 款  | 03 民生費     | 施 策  | 06 社会保障等の充実             |
| 項  | 01 社会福祉費   | 基本事業 | 04 生活困窮者への自立支援          |
| 目  | 01 社会福祉総務費 |      |                         |

| 事務事業の開始背景（根拠）、概要                                                                                                                                                            | 事務事業の全体計画                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 暮らしに困っている方々の課題は、経済的課題に加え、社会的な孤立などが複雑に絡み合っています。従来の制度だけでは自立が難しい方への生活全般にわたる包括的な支援体制を整備するため、生活困窮者自立支援法に基づく第2のセーフティネットの「生活困窮者自立支援制度」として、生活困窮者に対する相談支援と自立促進支援が、平成27年度からスタートしています。 | 平成27年4月 生活困窮者自立支援法の施行、住居確保給付金支給業務開始<br>平成30年4月 一時生活支援業務開始<br>令和3年4月 就労準備支援業務及び家計改善支援業務の開始 |

| 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）                                                            | 手段（05年度の取り組み）                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 支援プラン決定者（自立相談支援機関が作成）                                                         | ○住居確保給付金の支給<br>対象：住居喪失のおそれがある者<br>【住居確保給付金事業費負担金 国3/4】                                                                      |
| 意図（対象をどのような状態にしたいのか）                                                          | ○一時生活支援業務（シェルター）<br>対象：ホームレス等<br>○就労準備支援業務<br>対象：ひきこもり、長期不就労者等<br>○家計改善支援業務<br>対象：家計管理の改善を要する者<br>【生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国2/3】 |
| 生活困窮者の生活基盤が確保されることにより、社会参画が促され、人と人、地域と人のつながりによって心豊かにその人らしい自立した生活を送ることができています。 |                                                                                                                             |

### ○指標、事業費の推移

| 区分   |   | 指標名                     | 単位      | 03年度 | 04年度   | 05年度   |        |        |
|------|---|-------------------------|---------|------|--------|--------|--------|--------|
|      |   |                         |         | 実績   | 実績     | 実績     |        |        |
| 対象指標 | A | 新規支援プラン決定者(自立相談支援機関が作成) | 人       | 346  | 201    | 172    |        |        |
|      | B |                         |         |      |        |        |        |        |
| 活動指標 | C | 住居確保給付金の決定件数            | 件       | 39   | 23     | 3      |        |        |
|      | D | 一時生活支援事業の決定件数           | 件       | 1    | 2      | 4      |        |        |
|      | E | 就労準備支援事業及び家計改善支援事業の決定件数 | 件       | 28   | 6      | 7      |        |        |
|      | F | 終結件数(再プランを含む。)          | 件       | 432  | 338    | 232    |        |        |
| 付記事項 |   |                         |         |      |        |        |        |        |
|      |   |                         | 事業費     | 合計   | 千円     | 36,819 | 28,118 | 22,493 |
|      |   |                         |         | 国支出金 | 千円     | 21,580 | 20,288 | 13,661 |
|      |   |                         |         | 県支出金 | 千円     |        |        |        |
|      |   |                         |         | 地方債  | 千円     |        |        |        |
|      |   |                         |         | その他  | 千円     |        |        |        |
|      |   |                         |         | 一般財源 | 千円     | 15,239 | 7,830  | 8,832  |
|      |   |                         | 正職員人工数  | 人工   | 1.05   | 0.85   | 0.95   |        |
|      |   |                         | 正職員人件費  | 千円   | 8,400  | 6,800  | 6,935  |        |
|      |   |                         | トータルコスト | 千円   | 45,219 | 34,918 | 29,428 |        |

### ○これまでの取り組みの評価

|      |                                                                                                                  |                                                                                                                                |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業状況 | <input type="checkbox"/> 順調である<br><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である<br><input type="checkbox"/> 順調ではない | コロナ特例貸付の申請期間が終わったことにより、新規相談件数が減り、連動して支援プラン決定者数や終結件数は減っていますが、新規相談者には中長期的な支援が必要な方や複雑な課題を持った方が多く、同行支援の件数は増えているため、概ね順調であると評価しています。 |
| 上位貢献 | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大<br><input type="checkbox"/> 貢献度は中<br><input type="checkbox"/> 貢献度は小    | 本事業は、基本事業指標「生活困窮者に係る支援により課題が解決した件数」に直結していることから、上位貢献は大と考えています。                                                                  |

